

平成29年度  
安来市教育委員会  
点検・評価報告書

安来市教育委員会

## 安来市教育委員会の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号)第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び施行状況について、毎年教育委員会が点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

これに伴い、教育委員会では課題や取り組みの方向性を明らかにし、より効果的な教育行政の推進を図るとともに、住民への説明責任を果たし、信頼される教育委員会となるため、平成29年度に実施した事務・事業について、点検・評価の結果を報告するものです。

### 【平成29年度の総括】

平成29年度の教育委員会議は、4月26日の第1回会議の6議案・2報告を皮切りに一年を通して定例教育委員会を12回開催し、トータルとして38議案の協議と32案件の報告があった。またそれ以外にも教育を取り巻く様々な問題に率直な意見交換ができた年度であった。議案と報告案件の主なものは、市教育支援委員や市自死対策会議委員の委嘱、教職員人事などの人事案件について、少子化に伴う学校の適正規模や校区の問題について、平成29年度実施される教育施設の工事について、定例議会に上程する案件と議会後の教育委員会関連の一般質問の内容と答弁報告について、平成30年度からの小学校で使用される「特別の教科」道徳の教科書の選定について、平成32年度小学校学習指導要領改訂に伴う5・6年生の教科「英語」と3・4年生の新たな外国語活動の移行期間の時間数の取り扱いについて、また松江市から県知事に提出された中核市への教職員人事権委譲の件について、教職員の超過勤務の問題について、平成30年度からの能義・島田幼稚園の認定こども園化について、福井県の教育視察(先進地視察)の目的とまとめなど多岐にわたった。随時、情報資料の提供と説明を加えながら協議を進め、承認案件については慎重審議の結果すべて全会一致で承認された。

4月当初の教育委員会議では、学校の適正規模といった観点から、少子化に伴い児童・生徒数の減少問題への将来に向けての対応について、安来市においても今から教育委員が地域の皆さんに話をしていく流れを作っていく時期ではないかというご意見や、学校の統廃合といった話題はいろいろな角度からの調査や意見を収集してから検討すべきという意見、小さな学校なりの良さもあるという意見などのほか、市内の計画されている地域開発に伴う校区の見直しな

ども毎年継続的に検討していく必要があるなどの意見が出された。安来市の方針がどうなのかを確認しながら今後も継続的に協議していく必要がある重要な案件であることを確認した。また、5月には教職員の労働時間の問題などへの対応についてなど話し合いがなされた。試行的にお盆の3日間は学校閉庁日扱いをすることで日直を置かず、少しでも教職員の負担を軽くする方向で話し合いがなされ、実践された。

中核市（松江市）への人事権の移譲の件については、島根県の現行のルールを維持しつつ、改正できる点があれば見直すことで県教育長に他市町村と共に要望することでまとまり、17市町村の教育長の連名で要望書を提出した。その後、県教育委員会からの調整案が示されたが、年度末までには進展は見られなかった。

平成29年度、教育委員会で初めて実施した福井県福井市への先進地視察では、学力向上に向けた取り組みとして現地の小中学校ではICTの積極的な活用がなされ、児童・生徒の学習活動はもとより、教職員研修にも効果的に活用できる体制が整備されていた。家庭学習においても家族ぐるみで協力する意識が高く、当たり前のこととして定着しているように感じた。教職員人事も小・中学校別というより、義務教育全体での人事異動という感で小中の連携の確かさが見られた。教育予算についても県、市ともしっかりとしたものでビジョンに伴った予算であり、教育行政に重きのある予算だと感じた。子どもたちの学習への意欲、集中力も高く、生き生きとした様子で学んでいた。小中一貫して全校児童・生徒が取り組んでいる拭き掃除だけの無言清掃といった活動から集中力を養っているようにも思えた。安来市にもこうした取り組み、あるいはこれに変わる取り組みが必要だとの意見が多く出た。教育委員会議でのこうした意見や要望については、市長との総合教育会議の場でも話題となった。

平成29年11月8日に少林委員が4年間の任期を満了され退任となり、後任には新たに岡本委員が就任された。安来市教育委員会は、今後もさらに市民の負託に応えるべくその役割と責任をしっかりと果たしていきたい。

平成29年度 教育委員会開催一覧

委員会名	開催日
第181回4月定例教育委員会	平成29年 4月26日
第182回5月定例教育委員会	平成29年 5月25日
第183回6月定例教育委員会	平成29年 6月28日
第184回7月定例教育委員会	平成29年 7月25日
第185回8月定例教育委員会	平成29年 8月 8日
第186回9月定例教育委員会	平成29年 9月26日
第187回10月定例教育委員会	平成29年10月23日
第188回11月定例教育委員会	平成29年11月21日
第189回12月定例教育委員会	平成29年12月26日
第190回1月定例教育委員会	平成30年 1月18日
第191回2月定例教育委員会	平成30年 2月14日
第192回3月定例教育委員会	平成30年 3月28日

## 平成29年度 教育委員会審議案件等一覧

### 平成29年度 教育委員会会議 審議案件

番号	件 名	提出日
1	学校給食調理等業務受託者選定委員会設置要綱について	H29.4.26
2	安来市教育支援委員委嘱について	H29.4.26
3	安来市自死対策会議委員の委嘱について	H29.4.26
4	施設整備計画の事後評価について	H29.4.26
5	学校区の問題について	H29.4.26
6	中学校不登校について	H29.4.26
7	6月市議会（予算について）	H29.5.25
8	施設整備結果事後評価について	H29.5.25
9	教職員の労働時間について	H29.5.25
10	安来市子どもの育ちを支えるネットワーク会議設置要綱の一部改正について	H29.6.28
11	平成30年度文教施策と予算措置要望に関する意見について	H29.6.28
12	9月議会について	H29.7.25
13	中国地区都市教育長会における宣言・決議について	H29.7.25
14	先進地視察について	H29.7.25
15	教科用図書の選定について	H29.8.8
16	平成28年度安来市教育委員会点検・評価報告書について	H29.8.8
17	平成29年度全国学力学習状況調査について	H29.9.26
18	松江市「人事権移譲についての要望」の件について	H29.9.26
19	先進地視察の成果について	H29.9.26
20	能義・島田幼稚園の認定子ども園化について	H29.10.23
21	先進地視察を受けての具体的取り組みについて	H29.10.23
22	12月議会について	H29.11.21
23	安来市子ども読書活動推進計画検討委員会設置要綱について	H29.12.26
24	教職員の人事権について	H30.1.18
25	安来市結核対策委員会設置要綱の一部改正について	H30.1.18
26	平成31年度文教施策と予算に関する要望調査について	H30.1.18
27	教職員の人事について	H30.2.14
28	幼稚園設置条例の一部改正について	H30.2.14
29	当初予算および3月補正予算について	H30.2.14
30	工事について	H30.2.14
31	教科「英語」の取り組みについて	H30.2.14

番号	件 名	提出日
3 2	教職員の人事権の移譲について	H30. 2. 14
3 3	教育長職務代理者について	H30. 3. 28
3 4	安来市立小・中学校の教職員の服務規則の一部を改正する規則について	H30. 3. 28
3 5	安来市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	H30. 3. 28
3 6	安来市一時預かり事業幼稚園型実施規則の一部を改正する規則について	H30. 3. 28
3 7	平成30年度予定されている工事について	H30. 3. 28
3 8	人事について	H30. 3. 28

平成29年度 教育委員会会議 報告事項

番号	件 名	提出日
1	教科書採択について	H29. 4. 26
2	寄附採納について	H29. 4. 26
3	島根県市町村教育委員会連合会役員について	H30. 5. 25
4	島根県市町村教育委員会連合会第1回理事会総会、研修大会について	H29. 5. 25
5	社会教育委員について	H29. 5. 25
6	第11回中国地区市町村教育委員会連合会研修大会について	H29. 5. 25
7	6月議会について	H29. 6. 28
8	就学援助の増額について	H29. 6. 28
9	文化財課職員について	H29. 6. 28
10	教育委員について	H29. 7. 25
11	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会について	H29. 7. 25
12	平成30年度文教施策とその予算措置要望に対する意見について	H29. 7. 25
13	学校給食調理等業務受託者選定について	H29. 8. 8
14	9月議会について	H29. 9. 26
15	文教施策と予算措置に関する要望について	H29. 9. 26
16	自死対策協議会	H29. 9. 26
17	米垣横穴墓群について	H29. 9. 26
18	島根県各種功労者および教育功労者表彰について	H29. 10. 23
19	照明器具交換について	H29. 11. 21
20	12月議会について	H29. 12. 26
21	いじめ防止基本方針について	H29. 12. 26
22	市内幼稚園・認定こども園入所申し込み状況について	H29. 12. 26
23	総合教育会議について	H29. 12. 26
24	給食費について	H29. 12. 26
25	安来市におけるいじめ・不登校等の状況について	H30. 1. 18
26	母里小学校用地の買い取りについて	H30. 2. 14
27	3月議会報告	H30. 3. 28
28	安来市子ども読書活動推進計画について	H30. 3. 28
29	島根県教科書採択委員について	H30. 3. 28
30	自死協議会について	H30. 3. 28
31	和鋼博物館館長の交代	H30. 3. 28
32	新入生への寄贈品について	H30. 3. 28

## 教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育委員会開催業務	課名	教育総務課
-------	-----------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	教育行政の向上。 教育委員の資質向上。
	対象 (誰・何を対象として)	教育委員会
	手段 (どのようなやり方で)	教育委員会の開催、総合教育会議出席、県教育委員研修会参加、教育行政視察研修、学校訪問。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	上記手段により、県教育委員会及び学校との連絡を密にし、教育問題への対処、教育行政の円滑化、活性化を図る。

## 【必要経費】

項目		金額（千円）
事業費	①事業費	2,577
	一般財源	2,577
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	

## 【実績】

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な教育委員会(年12回開催)の開催。各種研修会(島根県市町村教育委員会連合会研修会、市町村教育委員研究協議会等)への参加。工事の計画、教育委員会に関する条例・規則等の制定・改廃について審議を行った。</li> <li>・今年度から総合教育会議で、学力向上への取組みについて先進地視察を行った。</li> <li>・教育委員による学校訪問等を行い、学校現場の取り組み等について話を聞き、理解を深めた。</li> </ul>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	<p>全国的に、学校における児童生徒のいじめや不登校等、教育に関する諸問題が起こり、教育委員会のあり方が問われる中、教育委員会においては、法律に基づき毎月教育委員会定例会を開催し、事務局と連携しながら真剣な議論によって施策を推進した。また、研修会等に積極的に参加し、意見交換や現地の状況を確認するなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に努めた。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 教育委員会点検・評価シート

29

年度

事務事業名	学校施設管理事業	課名	教育総務課
-------	----------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	学校運営の円滑化及び教育の充実を図るため。
	対象 (誰・何を対象として)	学校施設(学校児童、生徒、教職員)。
	手段 (どのようなやり方で)	施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、予算に基づき維持修繕、營繕工事を執行する。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上。

【必要経費】

項 目		金額(千円)
事業費	①事業費	371,345
	一般財源	281,962
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	55,900
	その他	33,483

【実績】

実績	主な実施工事等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校吊天井改修工事(赤江小学校・第一中学校・伯太中学校)</li> <li>・小学校エアコン購入事業(36台)</li> <li>・学校給食配膳室整備工事(社日小・赤江小・荒島小・広瀬小・安田小・母里小・伯太中)</li> <li>・十神小学校プールろ過装置取替工事</li> <li>・赤屋小学校屋内消火栓改修工事</li> <li>・市内中学校屋内消火設備等改修工事(第一中学校・第三中学校・広瀬中学校)</li> </ul>

【評価】

評価	児童、生徒が安全で安心して生活できるよう施設の破損、老朽等による危険箇所を確認し、修繕及び營繕工事を行った。 東日本大震災の被害を踏まえて、児童生徒等の安全確保のため3校の体育館吊天井改修工事を行った。 また、自校給食の小中学校18校のうち、平成30年度から給食センターからの給食を受け入れる7校の給食配膳室整備工事を行った。 さらに、各小学校の3・4年生教室を中心としたエアコン設置を行い、教育環境の改善を図った。普通教室へのエアコン設置については、全小中学校が平成29年度末で完了した。

## 教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校給食管理事業	課名	教育総務課
-------	----------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	安心安全な給食の実施及び食育の推進。
	対象 (誰・何を対象として)	学校児童、生徒、教職員。
	手段 (どのようなやり方で)	徹底した食品管理及び衛生管理。 食育に関する情報提供。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	食中毒の発生防止、異物混入の際の迅速な対応を強化し、安心安全な給食を提供する。 また食育を通じ、児童・生徒の健全な発育を助ける。

## 【必要経費】

項 目		金額(千円)
事業費	①事業費	65,333
	一般財源	65,189
	財 国庫支出金	0
	源 県支出金	0
	内 訳 地方債	0
	その他の	144

## 【実績】

実績	小学校 給食実施校 17校 中学校 給食実施校 1校 献立検討会、研修会の開催 各月1回 調理師、栄養職員対象の食品衛生管理研修開催 親子料理教室の開催 夏休み期間 4日間
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	給食センターへの移行を踏まえ修繕等を行った。 各学校の給食は、安定して提供することができた。 衛生管理、異物混入防止の徹底に努め、食育活動や地産地消も推進できた。
----	-----------------------------------------------------------------------------------------

## 教育委員会点検・評価シート

事務事業名	給食センター管理事業	課名	給食教育課
-------	------------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	安全安心な給食の実施及び食育の推進。
	対象 (誰・何を対象として)	幼稚園・学校の児童、生徒、教職員。
	手段 (どのようなやり方で)	徹底した食品管理及び衛生管理。 食育に関する情報提供。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	食中毒の発生防止、異物混入の際の迅速な対応を強化し、安全安心な給食を提供する。 また食育を通じ、児童、生徒の健全な発育を推進する。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	130,494
	一般財源	98,494
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	32,000

## 【実績】

実績	調理・配達委託による運営を実施。 約1200食を約190日配食した。 幼稚園 給食実施校 1園 中学校 給食実施校 4校 親子料理教室、食育出前講座、施設見学、試食会、各種会議を実施した。年間利用者延べ約1700人。 毎月の献立表に地元(安来産)食材の紹介や季節食、行事食等の紹介のための放送原稿を作成し、毎日給食時に校内放送を実施した。 平成30年度からセンター式に移行する学校に給食を提供するための食器・食缶等を整備した。

## 【評価】

評価	1年間を通して順調に運営することができた。和食中心の献立て、味付け等の評価は高かった。 給食センターの利用については、初年度の利用者数約1900人を上回らなかったが、上記の利用目的により多くの人に来所していただいた。 引き続き安全安心かつおいしい給食の提供に努める。衛生管理、異物混入防止の徹底に努め、食育活動や地産地消も推進する。

## 教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育振興事業	課名	学校教育課
-------	--------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	学校及び学習環境を整え、児童生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな教育を実践する。
	対象 (誰・何を対象として)	市内全小中学校児童生徒
	手段 (どのようなやり方で)	・授業等で必要となる教材、図書の整備。 ・全県下一斉の学力テストの実施。 ・遠距離通学の児童及び生徒に登下校の通学費を補助する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・教材備品、図書の充実を図り、学習環境を整えることにより、児童生徒の創造性豊かな学習を実践できる。 ・児童生徒の習熟度を知ることにより、各校における指導形態を見直していく、学力の一層の向上を図ることができる。 ・通学費を補助することにより、保護者の負担の軽減と義務教育の円滑な実施を図る。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	36,012
	一般財源	32,151
	国庫支出金	3,861
	県支お金	0
	地方債	0
	その他	0

## 【実績】

実績	主な教育振興費	
	【小学校教材費】教材消耗	2,455千円 教材備品 3,778千円 図書 3,000千円
	【中学校教材費】教材消耗	1,853千円 教材備品 2,137千円 図書 1,871千円
	【社会科副読本作成】	小学校 2,449千円
	【理科教育等設備整備費】	小学校 5,292千円 中学校 2,350千円
	【遠距離通学費】	小学校 3,981千円 中学校 5,068千円
	【島根学力テスト】	小学校 904千円 中学校 738千円

## 【評価】

評価	各学校の授業等で必要な教材、図書を計画的に整備した。 小学校3、4年生を対象に3年に1回社会科副読本「わたしたちのふるさと安来」を編集、出版し児童に配布することにより地元安来市の理解を図ることができた。 安来市小中学校通学費補助金交付要綱に基づき広域バス定期券又は補助金額を支給し、保護者負担の軽減及び義務教育の円滑な実施を図った。(小学校194人、中学校88人)

## 教育委員会点検・評価シート

29

年度

事務事業名	ふるさと教育推進事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	それぞれの地域において、様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用し、児童・生徒の発達段階に応じて学習活動を実施し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、地域に貢献する心情を育成する。
	対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校、児童、生徒
	手段 (どのようなやり方で)	地域のひと・もの・ことを生かした「ふるさと教育」を年間35時間以上展開
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	ふるさとの愛着と誇りの醸成、地域課題への関心を持ち、地域に貢献しようとする意欲の喚起。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	7,309
	一般財源	1,434
	国庫支出金	1,875
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,000

## 【実績】

実績	市内小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源ひと・もの・ことを活用し、9年間を通じた系統的・発展的な学習活動を実施した。また、転入教職員ふるさと教育研修会や学校と交流センターが連携・協働するための学社連携講座を開催し、ふるさと教育に携わるひとづくりを推進した。 ふるさとに根ざした道徳教育推進事業では、ふるさとの偉人に学ぶことにより、ふるさとに対する誇りと愛着の心情を育成した。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	各校で地域の特色あるふるさと教育を実施したことで、地域に対する関心が高まり地域と学校が連携した取り組みが定着しつつある。また、全国学力学習状況調査の質問項目「今住んでいる地域の行事に参加していますか?」について、当てはまる、どちらかといえば当てはまると答えた値は、小学校では79.1%、中学校では56.2%で、県及び国の平均値より高い結果となっている。
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 教育委員会点検・評価シート

事務事業名	外国語指導事業	課名	学校教育課
-------	---------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	市内各校園へ外国語指導助手(ALT)4名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語(英語)を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	①(公立)特定教育保育施設に通う 幼児 ②安来市立小学校 児童 ③安来市立中学校 生徒
	手段 (どのようなやり方で)	①特定教育保育施設に訪問し、児童と遊びや活動をともにする。 ②③全小・中学校を訪問し、外国語活動における学習や活動、外国語科の学習を支援する。 ②③イングリッシュキャンプを開催し、意欲の高い児童、生徒のコミュニケーション能力を伸ばす。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	○ALTとのコミュニケーションを通して、異文化を理解したり、尊重したりする態度や能力を養い、早期からグローバル感覚を養うことができる。 ○ネイティブスピーカーの英語の発音や表現に触れたり、文法などについて聞いたりすることを通して学習を充実させ、グローバル感覚をもった人材育成を図ることができる。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	17,468
	一般財源	17,424
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	44

## 【実績】

実績	ALT4名で、特定教育保育施設15ヶ所、小学校17校、中学校5校に巡回訪問をした。幼児においては、ALTとのふれあいを通して自然な形で多様性(外国語や異文化)を受け入れている。「家で英語の歌を歌った」「色や数などの英単語を口にすることがある」と、保護者も子どもたちの様子を好意的に受け止めている。中学校では、島根県学力調査の英語において、1年生、2年生ともに正答率ポイントだけではなく、意識調査による関心(肯定的意見)が島根県平均より高くなっている。
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	特定教育保育施設に関しては、訪問回数が3週間に1回程度(平成28年度と同程度)であり、平成27年度の2週間に1回からは回数が減少している。平成30年度からは、新学習指導要領の小学校外国語教育に関わる先行実施に取り組むため、小学校では第3学年以上は外国語活動の時間が現行より35時間増加する。また、2020年度からの完全実施においては教科化されることもあり、安来市の特色ある取組である「特定教育保育施設への巡回訪問」によるグローバル人材の育成事業の継続が困難になることが懸念される。
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校図書館活性化事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る
	対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校22校
	手段 (どのようなやり方で)	・各小中学校図書館に学校司書を配置し、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を果たす ・教育委員会に学校図書館支援センタースタッフを置き、学校司書への支援や、学校図書館相互、公共図書館との連絡調整を行う
	成績 (どのような効果を得ようとしているのか)	学校図書館機能の充実が図られ、児童生徒の豊かな心の育成や自発的・主体的な学習活動に効果がある

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	52,562
	一般財源	38,419
	国庫支出金	14,056
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	87

## 【実績】

実績	市内の全小中学校に学校司書を配置し、読書活動の推進や学校図書館を効果的に活用できるよう、児童生徒への支援を行った。 また、学校図書館支援センタースタッフを教育委員会に配置し、継続的に学校を訪問して学校司書の支援にあたるとともに、学校図書館相互、公共図書館との連絡調整を行うなど、コーディネート役として関わった。その結果、児童生徒の発達段階に応じた図書に出会わせるための様々な取組が展開され、豊かな心の育成を図る「読書センター」としての役割を果たした。 また、学習支援のための資料の整備・充実を図り、「学習センター」「情報センター」として機能させるとともに、学校司書の専門性を高め、支援するための研修を行った。 平成31年度から使用する学校図書館図書管理システムの更改事業を行った。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	市内全小中学校に学校司書を配置したうえで、学校図書館支援センタースタッフを教育委員会に配置し、計画的な学校訪問、公共図書館と連携を図る、関係職員の情報交換の場を設定するなどの支援をすることで、児童・生徒の図書館利用や読書活動への関心を高めることに大きく寄与した。 また、「学習センター」「情報センター」としての機能を充実させたことにより、図書館を活用した学習の実施が推進され、情報活用能力の育成が図ることができた。 学校図書館図書管理システムの更改事業では、基本ソフト等を最新にし、クラウドサービス型のシステムを市内全小中学校に配置した。
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 教育委員会点検・評価シート

29

年度

事務事業名	就学移行支援事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	何らかの支援が必要となる可能性のある幼児に早期から気づいていくとともに、子どもたちを支えるより良い関わりを共に考えていく。子どもや保護者が笑顔で就学を迎えることができるよう、移行支援の充実につなげる。
	対象 (誰・何を対象として)	市内居住の5歳児および保護者。
	手段 (どのようなやり方で)	事前に保護者・保育士及び幼稚園教員にアンケートを配布し、提出のあった者に相談会への案内を送り「5歳児相談会」を実施する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	子どもの発達状況を保護者が把握するきっかけとなったり、就学に向けた適切な対応を考えたりすることで、小学校への移行を円滑にする効果がある。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	591
	一般財源	591
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	内訳 地方債	0
	その他	0

## 【実績】

実績	「相談あり」と回答した保護者へ、5歳児相談会の案内を行い、7回の5歳児相談会を実施した。医師による観察・問診と発達相談等により、継続的な対応や支援が必要だと考えられる幼児には、保護者と継続電話相談等を実施した。また、保護者からの相談への対応として「すこやか教室」での療育活動や健康福祉部(子ども未来課)と連携しながらの観察・助言等を行った。 5歳児299人に対し、アンケート返却数は235人(78.6%)、相談対応数102人(34.1%)だった。相談対応のうち、5歳児相談会並びに個別相談数は33件(全対象児の11.0%)だった。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	年間7回の5歳児相談会並びに保護者の希望にそった個別相談を実施したことで、就学時健診までの間に支援が必要な幼児への「気づき・支援・対応・関係機関との連携」を進めることができた。
----	------------------------------------------------------------------------------------------

## 教育委員会点検・評価シート

29

年度

事務事業名	教育支援センター運営事業	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	教育支援センターに通所できる不登校児童・生徒の集団生活への適応、基本的生活習慣定着支援、様々な体験の充実、学力の向上を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	不登校児童・生徒及びその保護者。
	手段 (どのようなやり方で)	教育支援センターの運営・設備及び相談員・支援員の配置。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	不登校児童・生徒の社会的自立を図る。

## 【必要経費】

項目	金額(千円)
事業費	①事業費 14,659
	一般財源 14,642
	国庫支出金 0
	県支出金 0
	地方債 0
	その他 17

## 【実績】

実績	教育支援センターへ14名の児童生徒が通所した。 児童生徒及び保護者から、来所及び電話による教育相談を延べ124回行い、また、家庭及び学校への訪問指導を156回実施した。 その他、学校や保護者への支援として専門講師による研修会を開催した。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【評価】

評価	登校したくても登校できない児童生徒の居場所を確保するとともに、個別支援や集団活動の場として効果を上げているが、学校復帰に向けてはさらなる取組の工夫や改善、支援の体制や内容の見直しをしていく必要がある。 また、不登校児童生徒の中に発達障がいの児童生徒もいるという実態があり、特別支援教育も視野に入れた支援充実が必要である。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 教育委員会 点検・評価シート

29

年度

事務事業名	文化財保護事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	市内の文化財を保護・活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。
	対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客、土地開発事業者等。
	手段 (どのようなやり方で)	史跡等の文化財については、修繕や公園内の草刈等を委託し維持管理を行う。 埋蔵文化財については、発掘調査を行い、詳細な記録をとる。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	史跡公園の環境美化に努めることにより、遺跡の保護と地域の活性化及び交流人口の拡大を図る。埋蔵文化財の有無を調べることにより、開発事業等の円滑化を図る。

## 【必要経費】

項目	金額(千円)
事業費	①事業費
	一般財源
	国庫支出金
	県支金
	内訳 地方債
	その他

## 【事業実績】

事業実績	【発掘調査事業】 和田南地区画整理事業に伴い、米垣横穴墓群の発掘調査を実施した。 埋蔵文化財の有無を調べるため、市道細井佐久保線道路改良工事に伴う埋蔵文化財試掘調査等を実施した。
	【史跡公園管理事業】 史跡公園および指定遺跡の草刈等の維持管理を行い、史跡の保全と清掃活動に努めた。古代出雲王陵の丘造山公園においては、指定管理者制度による委託を行った。
	【安来市文化財保存事業費補助事業】 安来港と安來の町並みが日本遺産の構成文化財に認定されたのを受け、文献史料などを手がかりに鉄の積出港安來の実像を明らかにする「鉄の積出港安來の調査研究」を行った。 戦国大名 堀尾吉晴公ゆかりの2市1町(安来市、松江市、愛知県大口町)で、堀尾吉晴公について事実に基づく研究及びストーリーを作成し、その成果を3市町のみならず広く共有しPRすることにより、全国的に認知度を高め、今後のまちづくりに寄与するため、「堀尾吉晴公共同研究会」を立ち上げた。

## 【評価】

評価	文化財の保護活用を図るために、地元ボランティア団体との連携を取りながら、草刈等恒常的な清掃活動を実施し、文化財等の適切な維持管理を図ることができた。このうち、古代出雲王陵の丘造山公園は、地域人材の活用や地域づくりの観点から指定管理者制度を導入し、遺跡の保護に併せ、地域の活性化に寄与することができた。 各種開発事業に先立ち、埋蔵文化財の有無を調べる試掘調査を実施することにより、事業の円滑な推進を図ることができた。 市内の文化財の保護・活用を行い、地域づくり、まちづくりの振興に寄与することができた。

## 教育委員会 点検・評価シート

事務事業名	史跡富田城整備事業	課名	文化財課
-------	-----------	----	------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	地域のシンボルとなるよう
	対象 (誰・何を対象として)	史跡富田城跡および周辺の遺跡等
	手段 (どのようなやり方で)	城跡を顕在化するような整備、活用を行う
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	観光資源あるいは生涯学習の場として活用できるようになる。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	98,467
	一般財源	15,449
	国庫支出金	57,218
	県支出金	
	地方債	25,800
	その他	0

## 【事業実績】

事業実績	【史跡富田城跡整備】 史跡富田城跡を地域のシンボルとして、観光資源あるいは生涯学習の場として活用できるよう城跡の顕在化を図るような整備を行う。平成29年度は、千畳平・馬乗馬場地区の伐採、歴史資料館の改修等を実施した。
	【史跡富田城跡史跡等買上げ】 史跡富田城跡の整備・活用を図るため、計画的に公有地化を進める。平成29年度は、大東成、山頂部地区等の公有地化を実施した。
	【史跡富田城跡発掘調査】 史跡富田城跡の整備・活用を図るため、基礎データを得るために事前に発掘調査を実施した。平成29年度は、山頂部、馬乗馬場地区を実施した。

## 【評価】

評価	月山富田城跡の整備を行うことにより、貴重な文化財を後世に残すとともに、文化財を活かしたまちづくりを進めることができた。
----	-------------------------------------------------------------

## 教育委員会 点検・評価シート

事務事業名	図書館・博物館等管理運営事業	課名	文化財課
-------	----------------	----	------

## 【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	図書館(市立図書館、はくた図書室、ひろせ図書室)、博物館等(和銅博物館、金屋子神話民俗館、市立歴史資料館、市立民俗資料館)の入館者が快適に利用できるよう、管理・運営を行う。
	対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客等。
	手段 (どのようなやり方で)	図書館においては、市民のニーズに合った図書の選定、情報提供、レファレンス等を行う。博物館等においては、企画展の開催、研究活動、地域との連携を図る。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	図書館においては、読書活動を盛んにして、よりよい生涯学習社会を構築する。博物館等においては、郷土の文化・歴史・民俗等に関する資料を展示して、地域文化の発展に寄与する。

## 【必要経費】

項目	金額(千円)
事業費	①事業費
	一般財源
	国庫支出金
	県支出金
	地方債
	その他

## 【事業実績】

事業実績	【図書館管理運営事業】
	来館者が快適に過ごせるよう各図書館の施設管理に努めるとともに、利用者が満足できる図書資料を整理し、レファレンスサービスの充実を図った。
事業実績	【博物館等管理運営事業】
	来館者の目的に応えるよう説明の充実や施設管理に努めた。 和銅博物館では、平成28年度に「出雲國たら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」が日本遺産認定を受けたことに伴ない、日本遺産認定記念事業として『日本遺産認定記念 日本刀美術品展』を実施した。

## 【評価】

評価	市立図書館では、おはなし会やこども読書会等の事業を行い、生涯学習の拠点施設として利用者サービスの向上を図った。 和銅博物館・歴史資料館等では、歴史・文化・民俗等に関わる資料の収集・保管・展示を行うとともに、学校教育において活用を図ることができた。

## 教育委員会点検・評価シート

29

年度

事務事業名	文化振興事業	課名	文化財課
-------	--------	----	------

事業の内容	目的 (何のために)	芸術文化を愛好する市民に作品鑑賞や発表の場を提供し、文化振興の推進に寄与する。
	対象 (誰・何を対象として)	安来市民、安来市を中心に活動している人、また安来市に通勤・通学する人。観光客等。
	手段 (どのようなやり方で)	総合文化祭及び美術展は、実行委員会を組織し実施する。加納美術館においては指定管理者制度を導入し、管理を委託する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	安来市の文化振興に寄与し、芸術文化を愛好する市民に発表の機会と場を提供するとともに、作品を鑑賞すること等で市民の芸術文化への関心を高める。

## 【必要経費】

項目		金額(千円)
事業費	①事業費	7,694
	一般財源	7,694
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0

## 【事業実績】

事業実績	【安来市総合文化祭、安来市美術展開催事業】 安来市総合文化祭は、芸術文化を愛好する市民に発表の機会の提供とともに作品を鑑賞すること等で芸術文化への関心を高めることを目的として開催した。 安来市美術展は、市民から作品を募り優れた作品を展示し発表と鑑賞の機会をつくり美術・文化の振興に寄与する目的で開催した。
	【加納美術館管理運営事業】 指定管理者に管理運営を委託し、施設管理と展示・企画運営を積極的に行い、入館者数は3年連続で1万人を超える、11,662人となった。また1階展示室の空調機器を修繕し、設備の改善を行った。

## 【評価】

評価	総合文化祭は日頃創作活動を行っている方々が気軽に参加し、芸術の裾野を広げることができた。 市美術展は審査や合評会を通じて直接アドバイスを送り、個人のレベルアップを図ることができた。 両事業とも、多数の市民の皆さんに作品を鑑賞していただき、芸術文化への関心と市民文化の醸成を図ることができた。 加納美術館においては、指定管理制度による委託を実施し、適切な管理運営を行うことができた。